

共助資本主義 企業版ふるさと納税モデル事業の発表

インパクトスタートアップ協会 × 新公益連盟 × 経済同友会

2024年3月29日(金)

インパクトスタートアップ協会、新公益連盟及び経済同友会の協働に関する連携協定

■ 協定の名称

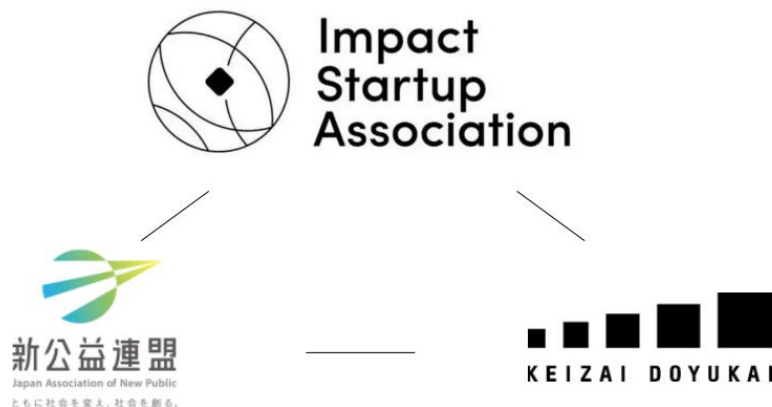
インパクトスタートアップ協会、新公益連盟及び経済同友会の協働に関する連携協定

■ 協定の締結日

2023年7月6日

■ 協定の目的

それぞれ保有する資源を有効に活用して協働することにより、国内外の様々な社会課題を解決することを目的とする。



共助のプラットフォーム設立

インパクトスタートアップ協会、新公益連盟及び経済同友会の 協働に関する連携協定(続き)

■協定の協働事項

(1)テーマ別共同プロジェクトの推進

(2)イベントの開催

(3)政策提言

(4)人材交流

(5)社会課題解決のための資金循環の促進

→企業版ふるさと納税活用推進に係るモデル形成

(6)社会課題解決の評価に関する研究

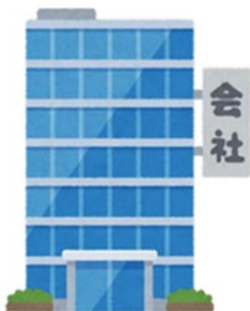


(写真:7/6連携協定締結時の様子)

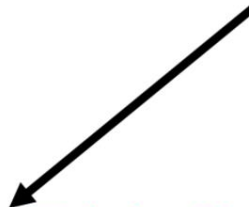
共助資本主義と企業版ふるさと納税(1)

■企業版ふるさと納税制度の仕組み

企業寄付を財源に自治体が地方創生に資する地域課題解決事業を実施する制度。法人関係税の税額控除があり、**最大寄付額の9割が控除(1割負担)**される。



企業から自治体への寄付は
実質1割負担で実施可能

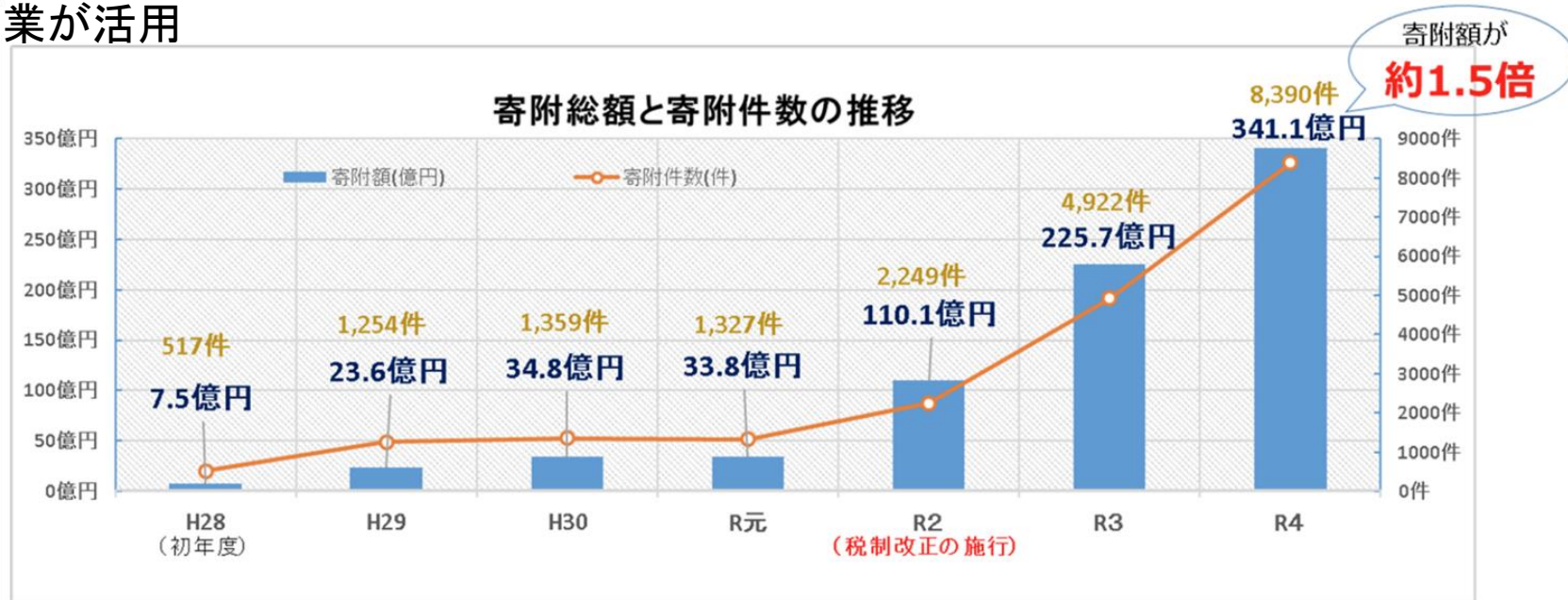


**同友会、新公益連盟NPO、
ISAスタートアップによる社会
課題解決事業を推進**

共助資本主義と企業版ふるさと納税(2)

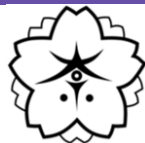
■ 寄附実績

令和4年度の寄附額実績は、約341億円・寄付企業4,663社、1社平均約730万円(実質負担は73万)となり、前年比でも**金額・寄付企業数ともに約1.5倍**と伸長しており、多数の企業が活用



出所:内閣府・内閣官房「地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の令和4年度寄附実績について(概要)」

共助モデル事業1 奈良市(仲川 げん 市長より説明)



奈良市



Impact
Startup
Association



■ 寄附企業(1) サントリーホールディングス株式会社

■ 寄附企業(2) 株式会社商船三井

■ 内容

経済的な困窮課題を抱える奈良市在住の
ひとり親家庭や児童扶養手当受給世帯等を対象に、
学校以外における学習機会等の
こどもへの体験機会の提供



Shutterstockの画像素材より



佐賀県

よしのり
山口 祥義 佐賀県知事 よりご挨拶

“志”を持ったCSOが集積し活躍する佐賀県

県外CSO誘致事業

国際活動

Civic Force
(A-PADジャパン)

難民を助ける会
(AAR JAPAN)

日本カーシェアリング
協会

ジャパンハート

テラ・ルネッサンス

ピースウィンズ・
ジャパン

日本レスキュー協会

ピースポート
災害支援センター

グッドネーバース・ジャパン

災害

※搜索犬 熊本地震
佐賀豪雨災害
搜索・救助
被災地支援・物資提供

ダイアログ・
ジャパン・ソサエティ

ブリッジフォー
スマイル

こども宅食応援団

地域・教育魅力化
プラットフォーム

芸術と遊び創造協会

子ども
障害者

国際協力・難民支援
国際医療・地球的課題講演

県内CSO

ノウハウ共有



県

交流・連携

市民福祉団体
全国協議会

福祉

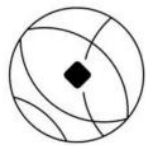


地域課題の解決 ～ 行政ではできない細やかなサービスの提供 ～



海士町

大江 和彦 海士町長 よりご挨拶



Impact
Startup
Association



質 疑 応 答